

# 「CSR会計研究会」が発足

## 日経CSRプロジェクトでは、プロジェクト推進の一環として「CSR会計研究会」を発足させました。

企業の消費者や取引先に対する信用や愛顧は、貸借対照表上には記載できません。また、企業の地域社会活動、消費者・取引先からの信用、地域住民の雇用や教育訓練などは、大きな社会的な意味を持つにも関わらず、客観的に評価する仕組みがないのが現状です。従来の財務会計では明らかにできない企業の社会的側面を、どのようにとらえるべきなのでしょうか――。

CSR会計研究会の目的は、株主や地域社会、消費者、従業員などの企業内外のステークホルダーに対して、社会的な側面から見た企業の経済責任ならびに社会責任を数値化し、企業のCSR活動への取り組み状況を測定・集計・報告するためのツールを提供することにあります。定量的な手法で算出された計算書によって、一部定性的な評価も含めて、CSRに取り組む企業を支援することをめざします。

本研究会主査の倍和博・麗澤大学助教授が現在、当研究会での議論を踏まえて、一般の企業でもCSR会計の枠組みを利用できるように、内容的な連携を図りながら『CSR会計ガイドライン(本年6月公表予定)』を麗澤大学企業倫理研究センターでまとめています。



『CSR会計計算書』 [PDF>>](#)

『付加価値分配計算書』 [PDF>>](#)